

平成 13 年 5 月期第 3 四半期の業績等の概況

上場会社名：株式会社ウェザーニューズ
 (コード番号 4825)
 本社所在地：東京都港区芝三丁目1番14号
 日本生命赤羽橋ビル
 問合せ先：
 責任者役 取締役WNIマネジメント事業副本部長
 氏名 戸村 孝
 TEL (043)274-5536

当社の平成13年5月期第3四半期累計(平成12年6月1日～平成13年2月28日)における業績の進捗につきまして、下記のとおり報告いたします。

本書面は、第3四半期累計(平成12年6月1日～平成13年2月28日)における連結業績等の速報を目的としたものであるため、本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

また、前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

なお、記載金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

1. 業 績

(1) 平成13年5月期第3四半期(平成12年6月1日～平成13年2月28日)の業績

<連結>

(単位：百万円)

	13年5月期第3四半期累計 (当四半期累計)	対中間期増減額 (当四半期)	13年5月期中間期 (当期中間期)	参考 前期(通期)
売 上 高	6,675	2,176	4,499	8,663 百万円
営 業 利 益	577	188	388	807
経 常 利 益	518	153	365	643

(2) サービス別売上高内訳

<連結>

(単位：百万円)

サービス区分		13年5月期第3四半期累計 (当四半期累計)			対中間期 増減額 (当四半期)	13年5月期中間期累計 (当期中間期)			参考 前期(通期)
市場	サービス区分	ビジネスモデル別		計		ビジネスモデル別		計	
		弁護士型	ターゲット型		弁護士型	ターゲット型			
B to B	RC	468	2,925	3,393	1,226	306	1,859	2,166	4,912
	IEEC	510	1,915	2,426	644	507	1,275	1,782	3,101
B to S	ETC	58	797	856	306	45	504	550	649
合 計		1,037	5,638	6,675	2,176	859	3,639	4,499	8,663

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

2. 連結業績の概況

(1) 当第3四半期連結会計期間の概況

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当四半期(当期) 純利益(注)
当第3四半期 連結会計期間	百万円 2,176	百万円 188	百万円 153	百万円 134	-
当第3四半期 連結会計期間累計	6,675	577	518	286	23円97銭
(参考) 前連結会計年度	8,663	807	643	156	29円72銭
当第3四半期累計の 前期(通期)実績に対する比率	77.1%	71.5%	80.6%	183.2%	80.7%

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、1株当たり当四半期純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満切り捨てて表示しております。

当四半期における国内経済は、企業収益の改善傾向が見られ、わずかながら好転の兆しを感じられるものの、引続き株式市場は下落傾向を示しており、将来に対する不透明感は依然として払拭できない状況にあります。また、米国におきましても主要IT関連企業を中心に成長の鈍化傾向が見られ、同じく将来に対する不透明感が顕在化してきております。

一方、気象コンテンツ市場におきましては、これらの減速傾向に大きく影響されることなく、引続きマーケットは堅調に拡大しております。

このような状況において、当社の企業グループの当四半期業績は上表に示すとおり順調に推移しております。

売上高

四半期の売上高は2,176百万円となり、当四半期までの累計売上高は6,675百万円(対前事業年度実績77.1%)となりました。地域別セグメント別の状況は次のとおりであります。

<日本>

当四半期においては、昨年12月にBSデジタル放送が一斉に始まり、当社においてもBSデジタルデータ放送での独自チャンネル放送開始に加え、他のBSデジタル放送チャンネル各社に対する番組支援サービスが新たにスタートいたしました。

NTTドコモによるi-modeサービス有料会員数の増加の勢いは変わらず(11月末日時点：222千人、2月末日時点：307千人、4月10日時点：395千人)、この他、ホームページ作成・運営サービスの伸び等により、ETCサービスのツール

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

ゲート型売上が好調に推移いたしました。

またRCサービスにおいても季節的要因によるVPサービス（航路選定支援サービス）の需要が増加したこと等により、ツールゲート型売上高が好調に推移いたしました。

一方、弁護士型ビジネスモデル売上では、従来より主要取引先である放送局および地方自治体向けの案件が第4四半期に集中する傾向等もあり、当四半期においては特筆すべき売上はありませんでした。

<北米>

北米地域においては、Yahoo!やAOL等のインターネット・サイトからの広告売上が、引続き当四半期においても順調に増加したこと等により、北米地域における売上高も順調に推移いたしました。

<欧州>

欧州航路における荷動きの活性化および季節的要因によるVPサービス（航路選定支援サービス）の需要が増加したこと等を受け、欧州地域の売上も順調に推移いたしました。

<アジア・豪州>

昨年前半における原油価格の市況回復の影響を受け、豪州地域でのMDサービス（海洋構造物、資源開発プロジェクト設計支援サービス）の売上高が大幅に増加いたしました。

営業費用

当四半期における売上原価は922百万円、販売費及び一般管理費は1,065百万円であり、当四半期までの累計では、売上原価が3,059百万円、販売費及び一般管理費は3,039百万円となりました。

また、韓国においてもケーブル放送局向けの気象番組提供サービスを開始しておりますが、当期より立上げ費用が発生しており、営業費用が増加しております。

営業外損益

昨年から続く円安傾向により、当四半期においては換算差額を中心に15百万円の為替差益を計上し、当四半期までの累計では、18百万円の為替差益となっております。

また、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への株式上場に伴う関連費用43百万円を当四半期に計上しております。

これらの結果、当四半期の経常利益は153百万円、当期純利益は134百万円となり、当四半期までの累計では経常利益が518百万円、当期純利益が286百万円となりました。

資産・負債・資本の変更

当四半期末において総資産は、中間期末と比較して1,291百万円増加いたしました。資産では、株式上場時の公募増資等により現預金が817百万円増加、また、第4四半期に売上計上を予定している弁護士型 売上案件に係る仕掛品を中心にたな卸資産が253百万円増加しております。一方、負債、少数株主持分及び資本では、公募増資に伴い資本金及び資本準備金が合わせて752百万円増加いたしました。

この結果、総資産は7,368百万円、純資産は2,342百万円となり、株主（自己）資本比率は31.8%に改善されております。

3. 当期の見通し

当四半期までの業績につきましては、概ね当初の計画どおりの結果となっております。第4半期の業績につきましても、弁護士型売上高を中心に順調に推移する見通しであり、下記に示した当初の計画は達成可能なものと考えております。

なお当社は創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。当期の利益処分につきましては、できるだけ内部留保して、来期以降も継続して業績を拡大できるよう、有効な投資及び出資のための資金として活用したいと思っておりますが、一方で株主の皆様へに配当として利益の一部をお受け取りいただき、当社の価値を実感していただくことは、当社の株主の皆様との重要なコミュニケーション手段と考えておりますので、当期は配当性向20%を目安に配当を実施する予定であります。

< 連結 >

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当四半期(当期) 純利益(注)
13年5月期計画(通年)	百万円 9,900	百万円 1,100	百万円 900	百万円 500	43円69銭
当第3四半期累計の 当期(通期)見通しに対する比率	67.4%	52.5%	57.6%	57.3%	-
(参考) 前連結会計年度	8,663	807	643	156	29円72銭
13年5月期計画(通年)の 前期(通期)実績に対する比率	+14.3%	+36.3%	+40.0%	+220.5%	+47.0%

< 単独 >

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当四半期(当期) 純利益(注)
13年5月期計画(通年)	百万円 7,100	百万円 700	百万円 500	百万円 300	26円21銭
当第3四半期累計の 当期(通期)計画に対する比率	63.3%	23.3%	19.2%	14.7%	-
(参考) 前会計年度(通期)	6,092	526	430	35	6円83銭
13年5月期計画(通年)の 前期(通期)実績に対する比率	+16.5%	+33.1%	+16.3%	+757.1%	+283.7%

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、
1株当たり当四半期(当期)純利益の計算は、株式分割が期首に行われた
ものとして計算しております。なお、銭未満切り捨てで表示しております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

4. 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

(1) 株式等の状況

株式の総数等

(平成13年2月28日現在)

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	
計	18,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	11,444,000 株	大阪証券取引所 ナスック・ジャパン市場	議決権を有しております。
	計		11,444,000 株		

発行済株式総数、資本金等の状況

(平成13年2月28日現在)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 11月30日	株 5,472,000	株 10,944,000	千円	千円 1,330,000	千円	千円 443,314	株式分割 (1株 2株)
平成12年 12月25日	株 500,000	株 11,444,000	千円 276,500	千円 1,606,500	千円 475,500	千円 918,814	公募増資 発行価格 : 1,504円 資本組入額 : 553円

(注) 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下「行使価格」という。)及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 <発行日>	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	摘要
第6回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年1月29日>	千円 200,000	円 500	円 250	成功報酬型ワラント
第7回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年9月12日>	731,860	1,978	989	成功報酬型ワラント

5. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		対中間期 増減額
	(平成12年11月30日現在)		(平成13年2月28日現在)		(平成12年5月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	1,571		2,424		1,171		852
2. 受取手形及び売掛金	1,575		1,635		1,517		59
3. たな卸資産	215		468		155		253
4. その他	291		342		285		51
貸倒引当金	49		55		35		5
流動資産合計	3,604	59.3	4,815	65.3	3,094	53.4	1,210
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	399		453		401		53
2. 工具、器具及び備品	979		1,048		835		69
3. その他	233		266		193		32
有形固定資産合計	1,612	26.5	1,767	24.0	1,430	24.7	155
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定	22		19		26		2
2. その他	100		97		100		3
無形固定資産合計	122	2.0	117	1.6	127	2.2	5
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金	400		346		385		53
2. その他	337		322		637		15
貸倒引当金	0		0		-		0
投資その他の資産合計	737	12.2	668	9.1	1,022	17.6	68
固定資産合計	2,472	40.7	2,553	34.7	2,580	44.5	81
為替換算調整勘定	-	-	-	-	124	2.1	-
資産合計	6,076	100.0	7,368	100.0	5,799	100.0	1,291

(単位：百万円)

科 目	当期中間連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		対中間期 増減額
	(平成12年11月30日現在)		(平成13年2月28日現在)		(平成12年5月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)							
流動負債		%		%			
1. 支払手形及び買掛金	314		375		355		61
2. 短期借入金	2,084		2,356		1,889		271
3. その他	680		789		577		109
流動負債合計	3,079	50.7	3,521	47.8	2,822	48.7	441
固定負債							
1. 長期借入金	1,409		1,366		1,452		42
2. その他	53		45		77		8
固定負債合計	1,463	24.1	1,412	19.2	1,529	26.4	50
負債合計	4,543	74.8	4,933	67.0	4,351	75.1	390
(少数株主持分)							
少数株主持分	118	1.9	92	1.2	60	1.0	25
(資本の部)							
資本金	1,330	21.9	1,606	21.8	1,330	22.9	276
資本準備金	443	7.3	918	12.5	443	7.7	475
	1,773	29.2	2,525	34.3	1,773	30.6	752
欠損金	234	3.9	99	1.4	385	6.7	134
為替換算調整勘定	123	2.0	83	1.1	-	-	39
資本合計	1,415	23.3	2,342	31.8	1,387	23.9	926
負債、少数株主持分及び資本合計	6,076	100.0	7,368	100.0	5,799	100.0	1,291

第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別			当第3四半期連結会計期間累計			前連結会計年度 要約連結損益計算書			対中間期 増減額 (当四半期) <3ヶ月>
	当期中間連結会計期間			当第3四半期連結会計期間累計			前連結会計年度 要約連結損益計算書			
	〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕			〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕			〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕			
金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比		
売上高	4,499	100.0	6,675	100.0	8,663	100.0	2,176			
売上原価	2,136	47.5	3,059	45.8	3,733	43.1	922			
売上総利益	2,362	52.5	3,616	54.2	4,929	56.9	1,253			
販売費及び一般管理費	1,973	43.9	3,031	45.4	4,122	47.6	1,058			
営業利益	388	8.6	584	8.8	807	9.3	195			
営業外収益										
1. 受取利息	10		18		11					
2. 通貨オプション利益	4		4		-					
3. 為替差益	3		18		-					
4. その他	10	28	16	58	12	24	0.3			
営業外費用										
1. 支払利息	39		57		93					
2. 社債発行差金償却	7		7		-					
3. 為替差損	-		-		35					
4. 株式公開関連費用	-		43		-					
5. その他	6	52	8	116	58	187	2.2			
営業外費用	45	1.2	108	1.7	187	2.2	64			
経常利益	365	8.1	526	7.9	643	7.4	161			
特別利益										
1. 償却債権取立益	10		10		-					
2. 受取和解金	-		50		80					
3. その他	-	10	0	60	-	80	0.9			
特別損失										
1. 固定資産除却損	5		5		33					
2. 投資有価証券売却損	30		30		-					
3. 関係会社株式評価損	6		6		54					
4. ゴルフ会員権評価損	2		2		-					
5. 特別退職金	-		-		222					
6. 金利スワップ解約損	-		-		19					
7. 投資有価証券評価損	-		-		49					
8. リース解約損	-	45	34	79	-	380	4.4			
税金等調整前 当四半期(当期・中間)純利益	330	7.3	506	7.6	342	3.9	176			
法人税、住民税及び事業税 (注)	116		263		103					
法人税等調整額	74	191	-	263	92	196	2.2			
少数株主損失	12	0.3	42	0.6	9	0.1	30			
当四半期(当期・中間)純利益	151	3.4	286	4.3	156	1.8	134			

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

6. 第3四半期財務諸表等

(1) 第3四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期中間会計期間末		当第3四半期会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対中間期 増減額
	(平成12年11月30日現在)		(平成13年 2月28日現在)		(平成12年 5月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	423		1,185		510		762
2. 受取手形	59		183		35		124
3. 売掛金	1,148		1,026		1,163		122
4. たな卸資産	191		433		149		241
5. その他	119		183		138		63
貸倒引当金	3		3		5		0
流動資産合計	1,939	29.1	3,009	39.0	1,993	32.1	1,069
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	398		452		400		53
2. 工具、器具及び備品	691		739		617		47
3. その他	215		173		175		41
有形固定資産合計	1,305	19.6	1,365	17.7	1,193	19.2	60
(2) 無形固定資産	99	1.5	95	1.2	99	1.6	4
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式	2,247		2,247		1,823		0
2. 関係会社長期貸付金	434		413		190		20
3. 敷金・保証金	384		325		378		59
4. その他	246		264		528		17
貸倒引当金	1		1		0		0
投資その他の資産合計	3,311	49.8	3,249	42.1	2,921	47.1	62
固定資産合計	4,716	70.9	4,710	61.0	4,214	67.9	6
資 産 合 計	6,655	100.0	7,719	100.0	6,207	100.0	1,063

(単位：百万円)

科 目	目 別	当期中間会計期間末		当第3四半期会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対中間期 増減額
		(平成12年11月30日現在)		(平成13年 2月28日現在)		(平成12年 5月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)								
流 動 負 債								
1. 買 掛 金		327		342		339		14
2. 短 期 借 入 金		1,929		2,212		1,457		283
3. 新 株 引 受 権		9		9		2		0
4. そ の 他		361		359		336		2
流動負債合計		2,627	39.5	2,923	37.9	2,136	34.4	295
固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金		1,324		1,302		1,334		21
2. 投 資 損 失 引 当 金		527		527		398		0
3. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		-		147		-
4. そ の 他		42		34		57		7
固定負債合計		1,893	28.4	1,864	24.1	1,936	31.2	28
負債合計		4,521	67.9	4,788	62.0	4,072	65.6	266
(資本の部)								
資 本 金								
		1,330	20.0	1,606	20.8	1,330	21.4	276
資 本 準 備 金								
		443	6.7	918	11.9	443	7.2	475
そ の 他 の 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金		17		17		-		
2. 当四半期(当期・中間)未処分利益		343		388		360		44
その他の剰余金合計		361	5.4	405	5.3	360	5.8	44
資本合計		2,134	32.1	2,930	38.0	2,134	34.4	796
負債及び資本合計		6,655	100.0	7,719	100.0	6,207	100.0	1,063

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別			当期中間会計期間		当第3四半期会計期間累計		前事業年度の 要約損益計算書		対中間期 増減額 (当四半期) <3ヶ月>
	〔自平成12年6月1日〕 〔至平成12年11月30日〕			〔自平成12年6月1日〕 〔至平成13年2月28日〕		〔自平成11年6月1日〕 〔至平成12年5月31日〕				
	金額	百分比		金額	百分比	金額	百分比			
売上高	3,091	100.0	%	4,496	100.0	6,092	100.0	1,404		
売上原価	2,173	70.3		3,119	69.4	3,987	65.5	946		
売上総利益	917	29.7		1,376	30.6	2,104	34.5	458		
販売費及び一般管理費	823	26.7		1,213	27.0	1,578	25.9	389		
営業利益	94	3.0		163	3.6	526	8.6	69		
営業外収益	24	0.8		40	0.9	38	0.6	16		
営業外費用	54	1.7		107	2.4	135	2.2	53		
経常利益	64	2.1		96	2.1	430	7.0	32		
特別利益	147	4.8		147	3.3	274	4.5	0		
特別損失	172	5.7		172	3.8	626	10.2	0		
税引前当四半期 (当期・中間)純利益	38	1.2		70	1.6	77	1.3	94		
法人税、住民税及び事業税(注)	14			26		69				
法人税等調整額等	24	38	1.2	-	26	41	0.7	12		
当四半期(当期・中間) 純利益	0	0.0		44	1.0	35	0.6			
前期繰越利益	343			343		324				
当四半期(当期・中間) 未処分利益	343			388		360				

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

<用語説明>

弁護士型	継続サービス提供の初期段階において、システム開発および対象サービスのコンサルティングなどによるコストに、適性マージンを上乗せして収益を確保する事業形態
トルゲート型	独自インフラ（データ・ス・通信インフラ・リクコミュニケーター・運営システム）を駆使しての気象コンテンツを中心とした情報の継続的提供を行う事業形態（当社の企業グループの主要ビジネスモデル）
B to S	（Business to Supporter） 個人向けのサービスを意味し、サポーターに支えられているビジネス形態
RCサービス	（Risk Communication） 気象環境情報に基づく安全性・工程管理・経済性・効率性などの観点からお客様の役立つ最適な対応策情報をリクコミュニケーターのサポートとともにお客様に提供するサービス
IEECサービス	（Infotainment Edutainment Entertainment Communication） 生活気象情報・報道気象情報を企画制作し、当社独自の情報通信技術を用いて放送局や新聞社に提供するサービス
ETCサービス	（Exciting Thrilling Communication） 当社ブランドでの個人向け、自社発信、自社運営によるコンテンツ提供するサービス

予測数値、業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報であり
ます。当社の企業グループにおける一般的な状況、景気および産業動向・消費動向の
変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。